



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月14日

上場会社名 トナミ運輸株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 9070

本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.tonami.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 南 義弘

T E L (0766) 21-1073

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 高田和夫

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成16年 5月14日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	100,679	3.5	1,507	23.8	2,006	16.8
15年3月期	97,245	1.2	1,977	1.9	2,412	2.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	683	84.5	6 96	—	1.4	1.8	2.0
15年3月期	4,407	662.5	45 10	—	9.6	2.2	2.5

(注) 期中平均株式数 16年3月期 93,143,900株 15年3月期 97,044,248株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	6 00	3 00	3 00	552	86.2	1.2
15年3月期	8 00	3 00	5 00	764	17.7	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	109,201	47,477	43.5	518 06
15年3月期	108,543	47,550	43.8	503 92

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 91,577,279株 15年3月期 94,302,364株
 期末自己株式数 16年3月期 6,032,839株 15年3月期 3,307,754株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	49,800	1,200	400	3 00	—	—
通期	101,800	2,500	900	—	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円83銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

平成16年 3月31日現在

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	33,883	31.0	39,182	36.1	5,298
現金及び預金	11,487		15,749		4,262
受取手形	4,473		4,709		236
営業未収金	14,538		13,683		854
有価証券	1,046		1,362		315
貯蔵品	149		140		8
前払費用	189		230		41
繰延税金資産	578		506		72
短期貸付金	295		642		346
未収入金	904		920		16
その他の流動資産	267		1,287		1,019
貸倒引当金	47		50		3
固 定 資 産	75,318	69.0	69,360	63.9	5,957
(有形固定資産)	(62,259)	(57.0)	(57,942)	(53.4)	(4,317)
建 物	20,219		18,448		1,771
構 築 物	1,807		1,539		267
機 械 装 置	821		770		51
車 両 運 搬 具	1,308		1,540		232
工 具 器 具 備 品	552		503		48
土 地	36,660		35,139		1,520
建 設 仮 勘 定	889		-		889
(無形固定資産)	(346)	(0.3)	(342)	(0.3)	(4)
借 地 権	254		254		-
施 設 利 用 権	20		15		5
電 話 加 入 権	70		71		0
ソ フ ト ウ ェ ア	-		1		1
(投資その他の資産)	(12,712)	(11.7)	(11,075)	(10.2)	(1,636)
投 資 有 価 証 券	5,962		4,580		1,382
子 会 社 株 式	2,314		1,159		1,154
長 期 貸 付 金	664		502		161
差 入 保 証 金	2,114		2,220		106
長 期 前 払 費 用	2		6		4
繰 延 税 金 資 産	1,234		1,709		475
そ の 他 の 投 資 金	882		1,313		431
貸 倒 引 当 金	461		417		44
資 産 合 計	109,201	100.0	108,543	100.0	658

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	30,109	27.6	35,778	33.0	5,669
営業未払金	9,213		8,357		855
短期借入金	13,255		13,360		105
1年以内返済予定長期借入金	612		578		34
1年以内償還社債	-		7,000		7,000
未払金	695		585		109
未払法人税等	644		1,052		408
未払消費税等	334		426		92
未払費用	2,900		2,701		198
預り金	519		502		17
賞与引当金	911		964		52
設備支払手形	943		136		807
その他の流動負債	78		112		33
固定負債	31,615	28.9	25,214	23.2	6,401
社債	7,000		-		7,000
長期借入金	1,598		2,110		512
再評価に係る繰延税金負債	4,596		5,088		492
退職給付引当金	18,374		17,974		399
その他の固定負債	46		40		6
負債合計	61,724	56.5	60,992	56.2	732
(資本の部)					
資本金	14,182	13.0	14,182	13.1	-
資本剰余金	14,687	13.5	14,687	13.5	-
資本準備金	12,287		13,337		1,050
その他資本剰余金	2,400		1,350		1,050
資本金及び資本準備金減少差益	2,400		1,350		1,050
利益剰余金	12,694	11.6	12,065	11.1	629
利益準備金	1,260		1,260		-
任意積立金	9,606		5,741		3,864
固定資産圧縮積立金	5,385		5,140		245
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,609		-		1,609
退職手当基金	250		240		10
別途積立金	2,360		360		2,000
当期末処分利益	1,827		5,062		3,234
土地再評価差額金	6,769	6.2	7,494	6.9	725
その他有価証券評価差額金	882	0.8	41	0.0	840
自己株式	1,738	1.6	920	0.8	818
資本合計	47,477	43.5	47,550	43.8	73
負債及び資本合計	109,201	100.0	108,543	100.0	658

損益計算書

自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日

(単位：百万円・未満切捨)

科 目		当 期		前 期		増減金額	対前期比
		金 額	百分比	金 額	百分比		
経常 損益 の 部	営業収益	100,679	100.0	97,245	100.0	3,433	3.5
	営業原価	96,372	95.7	92,509	95.1	3,862	4.2
	販売費及び一般管理費	2,800	2.8	2,757	2.9	42	1.5
	営業利益	1,507	1.5	1,977	2.0	470	23.8
	営業外収益	777	0.8	779	0.8	2	0.3
	受取利息及び配当金	271		287		16	
	家賃収入	246		267		21	
	その他の収益	259		224		35	
	営業外費用	278	0.3	344	0.3	66	19.3
	支払利息	276		329		53	
その他の費用	1		14		13		
経常利益	2,006	2.0	2,412	2.5	406	16.8	
特別 損益 の 部	特別利益	333	0.3	6,412	6.6	6,078	94.8
	固定資産売却益	152		2,913		2,760	
	投資有価証券売却益	180		0		180	
	厚生年金基金代行部分返上益	-		3,491		3,491	
	その他の特別利益	-		7		7	
	特別損失	570	0.5	593	0.6	22	3.8
	固定資産売却及び除却損	151		120		30	
	投資有価証券評価損	5		323		317	
	子会社株式評価損	3		-		3	
	投資有価証券売却損	-		39		39	
	役員退職慰労金	103		-		103	
	ゴルフ会員権評価損	47		110		62	
	創立60周年記念事業費	172		-		172	
社債発行費	86		-		86		
税引前当期純利益	1,768	1.8	8,231	8.5	6,462	78.5	
法人税、住民税及び事業税	1,745	1.7	1,767	1.9	22	1.3	
法人税等調整額	659	0.6	2,056	2.1	2,715	132.1	
当期純利益	683	0.7	4,407	4.5	3,723	84.5	
前期繰越利益	496		406		89		
創立60周年記念事業積立金取崩額	200		-		200		
土地再評価差額金取崩額	725		541		183		
中間配当額	277		292		14		
当期末処分利益	1,827		5,062		3,234		

利 益 処 分 案

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,827	5,062	3,234
固定資産圧縮積立金取崩額	77	71	6
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	1,609	-	1,609
合 計	3,514	5,133	1,619
利 益 処 分 額	3,116	4,637	1,520
配 当 金	274	471	196
	〔普通配当 1株につき 3円〕	〔普通配当 1株につき 3円 創立60周年記念配当1株につき2円〕	
役 員 賞 与 金	35	30	5
(うち監査役賞与金)	(3)	(3)	(0)
固定資産圧縮積立金	1,645	316	1,329
固定資産圧縮特別勘定積立金	651	1,609	958
退 職 手 当 基 金	10	10	-
創立60周年記念事業積立金	-	200	200
別 途 積 立 金	500	2,000	1,500
次 期 繰 越 利 益	398	496	98
合 計	3,514	5,133	1,619

- (注) 1. 配当金は自己株式6,032,839株を除いて計算しております。
 2. 平成15年12月 5日に277百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。
 3. 固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 定率法によっております。

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

無形固定資産 ... 残存価額を零とする定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ... 従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を発生の実業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の実業年度から費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産減価償却累計額	41,214 百万円	41,651 百万円
2.保 証 債 務	1,957 百万円	1,315 百万円
3.自 己 株 式 の 数	6,032,839 株	3,307,754 株

4.土地再評価法の適用について

土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

(当 期)	(前 期)
7,784 百万円	6,063 百万円

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1.特 別 利 益		
固定資産売却益	主なものは土地の売却によるものであります。	主なものは土地の売却によるものであります。
2.特 別 損 失		
固定資産売却及び除却損	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。

(リース取引関係)

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係(子会社株式及び関連会社株式))

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	413 百万円	331 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,951 百万円	6,448 百万円
その他	422 百万円	411 百万円
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>7,787 百万円</u>	<u>7,190 百万円</u>
評価性引当額	228 百万円	193 百万円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>7,559 百万円</u>	<u>6,996 百万円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	598 百万円	28 百万円
固定資産圧縮積立金	5,147 百万円	4,752 百万円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>5,746 百万円</u>	<u>4,780 百万円</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,813 百万円</u>	<u>2,216 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	40.44%	41.74%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.48%	0.43%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.29%	0.44%
住民税均等割等	10.76%	2.31%
その他	9.96%	2.42%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>61.35%</u>	<u>46.46%</u>

3. 「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当 期		前 期		増減金額	対前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比		
物流関連事業	97,641	97.0%	94,305	97.0%	3,335	3.5%
貨物自動車 運送事業	(85,931)	(85.4)	(85,111)	(87.4)	(819)	(1.0)
特別積合せ 貨物運送部門	83,080	82.5	82,124	84.4	956	1.2
引越部門	1,348	1.4	1,593	1.6	244	15.4
鉄道利用 運送部門	1,502	1.5	1,394	1.4	108	7.7
倉庫事業	(11,710)	(11.6)	(9,193)	(9.6)	(2,516)	(27.4)
その他事業	3,038	3.0	2,939	3.0	98	3.3
合 計	100,679	100.0	97,245	100.0	3,433	3.5

(注)1. 貨物自動車運送事業欄には、一般貨物自動車運送事業収入、貨物軽自動車運送事業収入及び利用運送事業収入を含めて表示してあります。

2. その他事業は物品販売業収入、修繕収入及び保険代理業収入であります。

役員の変動(平成16年6月29日付)

異動はありません。